

——沖繩を切り捨て——

米軍用地特措法改正に反対する！

○一昨年九月、米兵三人による少女暴行事件をきっかけに、沖縄県民の堪忍袋の緒が切れ、怒濤のように島ぐるみの戦いへと発展した。我々は「平和な島を返して！」と訴え叫び、祈り泣く沖縄の人々の悲しみと怒りの声を聞いた。しかるに政府は、米国の意向のみに配慮して、米軍用地を強制使用するため、情け容赦もなく「特別措置法」を改正し、米軍基地を末長く沖縄に押しつけようとしている。

○ここに至った経過を簡単に辿ると、まず反戦地主が土地使用の契約書への署名を拒否し、これまでやむなく代理署名に応じてきた市・町・村長をはじめ、最後には大田知事も署名を拒否するに至った。我慢の限度を越えた沖縄県民は、八万五千人の大集会に結集して米軍基地撤去を訴えた。血を吐く叫びであつた。

○しかるに「これが日本政府か」と目を疑うほどの、信じられないことが起こった。わが国の首相が、わが国の沖縄県知事を告訴（代理署名訴訟）したのである。これに対し、憲法の番人であるべき最高裁は、政府の番犬となって米軍用地の強制使用を合憲としたのである。

やむなく大田知事は、怒りを押さえて「代理人署名」に応じ、沖縄県収用委員会も粛々と作業を進め始めた。しかし、この作業が土地使用期限切れの五月十四日に間に合わず「不法占拠」になることを恐れた政府は、なりふりかまわず「特措法改正」を決断し野党を懐柔して数をそろえ、一気に国会で強行採決をする構えである。

○以上の経過を見ると、わが国の政府（国会も）は、沖縄県民よりも米軍を大事にしているのではないか。沖縄県民は、立派な日本国民である。わが同胞である。首相は、安保に穴が開いては「国の存亡にかかわる」と言うが、日本国民（沖縄県民）を切り捨てて、何が国の存亡であろうか。

○米軍は日本国民を守らない。あのベトナム戦争を見ただけでも一目瞭然である。軍事力で国民を守ることも、平和を築くこともできない。沖縄の軍事基地撤去を！沖縄に平和を！そして日本と世界に真の平和を！

○我らは、米軍用地特別措置法改正に断固として反対であることを表明する。

一九九七年四月十三日（日）第三六二回・憲法を守る平和行進

浜松市憲法を守る会

事務局 浜松市紺屋町三〇一ノ十五